

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 明星工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 1976 URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 印田 博

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 06-6447-0275

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,445	△7.1	295	△46.4	421	△48.7	399	△54.5
21年3月期第1四半期	6,942	—	551	—	822	—	878	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.87	—
21年3月期第1四半期	13.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	50,335		26,182		50.5		440.45	
21年3月期	50,596		26,101		50.0		428.43	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 25,396百万円 21年3月期 25,322百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,000	△0.3	1,750	△30.7	1,700	△31.4	1,600	△35.9	27.63
通期	42,500	△10.1	3,800	△25.2	3,700	△23.3	3,450	△19.1	59.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

株式数の変動により、第2四半期連結累計期間及び通期の1株当たり当期純利益のみ変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 66,386,718株 21年3月期 66,386,718株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 8,726,429株 21年3月期 7,281,493株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 58,179,079株 21年3月期第1四半期 63,290,722株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な金融危機に端を発した実体経済の急速な悪化に底入れの兆しの一部見えてきたものの、企業業績の悪化や設備投資の抑制、個人消費の低迷等依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこの様な状況の中、国内外において顧客への積極的な受注活動を展開いたしました。需要分野の設備投資の抑制等が影響し、当第1四半期連結累計期間の受注高は7,894百万円（前年同期比25.2%減）の計上となりました。売上高は国内一般断熱工事は順調に推移したものの、海外売上高の減少の影響もあり、6,445百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は295百万円（同46.4%減）、経常利益は421百万円（同48.7%減）、四半期純利益は399百万円（同54.5%減）の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①建設工事業

売上高は国内一般断熱工事の引渡し、クリーンルーム分野の受注案件の進捗は順調に推移したものの、海外売上高等の減少もあり、6,157百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益につきましては売上総利益率の減少等もあり334百万円（同43.8%減）の計上となりました。

②機械器具製造業

ボイラー分野の新受注案件の引渡しが当第1四半期累計期間では少ないこともあり、売上高は287百万円（前年同期比32.2%減）となり、49百万円の営業損失の計上となりました。（前年同期は55百万円の営業損失）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は50,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して260百万円の減少となりました。

主な増加は現金預金1,165百万円、未成工事支出金2,829百万円であり、主な減少は受取手形・完成工事未収入金等4,573百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して341百万円の減少となり、24,152百万円となりました。主な増加は未成工事受入金1,205百万円であり、主な減少は支払手形・工事未払金等1,122百万円です。

なお、借入金は296百万円減少して、借入金と社債の第1四半期会計期間末残高は8,056百万円となりました。

純資産の部は26,182百万円となり、前連結会計年度末と比較して81百万円の増加となりました。主な増加は当四半期純利益399百万円であり、主な減少は剰余金の配当による177百万円、自己株式の増加による331百万円等です。

以上の結果、自己資本比率は、50.5%となり前連結会計年度末と比較して0.5ポイントの増加となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,512百万円となり、前連結会計年度末と比べ759百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,213百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益440百万円、売上債権の減少額4,573百万円、未成工事受入金の増加額1,205百万円であり、主な減少要因は、未成工事支出金の増加額2,829百万円、仕入債務の減少額1,276百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、669百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出272百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、777百万円となりました。

主な減少要因は、有利子負債の減少額296百万円、自己株式の取得による支出331百万円、配当金の支払額141百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）につきましては、平成21年5月8日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、株式数の変動により、第2四半期連結累計期間及び通期の1株当たり当期純利益のみ変更しております。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間に係る完成工事高は471百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ33百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,209	8,044
受取手形・完成工事未収入金等	12,388	16,961
未成工事支出金	6,824	3,995
商品及び製品	177	226
原材料及び貯蔵品	198	169
繰延税金資産	885	848
その他	143	88
貸倒引当金	△64	△60
流動資産合計	29,763	30,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,909	7,600
機械・運搬具	4,279	4,276
土地	13,387	13,387
その他	862	1,001
減価償却累計額	△9,250	△9,144
有形固定資産計	17,188	17,121
無形固定資産	32	28
投資その他の資産		
投資有価証券	2,062	1,720
繰延税金資産	608	725
その他	758	892
貸倒引当金	△78	△166
投資その他の資産計	3,351	3,172
固定資産合計	20,572	20,322
資産合計	50,335	50,596
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,504	6,627
支払信託	522	682
買掛金	457	480
短期借入金	4,826	5,107
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	89	236
未成工事受入金	2,366	1,160
完成工事補償引当金	127	117
賞与引当金	622	391
役員賞与引当金	56	69
工事損失引当金	25	16
その他	794	751
流動負債合計	15,594	15,843

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	2,730	2,745
繰延税金負債	3,053	3,056
再評価に係る繰延税金負債	641	641
退職給付引当金	1,063	1,056
役員退職慰労引当金	264	253
負ののれん	79	83
その他	426	515
固定負債合計	8,558	8,651
負債合計	24,152	24,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,000	1,000
利益剰余金	18,529	18,307
自己株式	△2,320	△1,988
株主資本合計	24,098	24,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	160
土地再評価差額金	767	767
為替換算調整勘定	203	186
評価・換算差額等合計	1,297	1,114
少数株主持分	786	779
純資産合計	26,182	26,101
負債純資産合計	50,335	50,596

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
完成工事高	6,942	6,445
完成工事原価	5,422	5,101
完成工事総利益	1,519	1,343
販売費及び一般管理費	968	1,048
営業利益	551	295
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	28	27
為替差益	148	77
不動産賃貸料	50	36
その他	121	35
営業外収益合計	360	183
営業外費用		
支払利息	57	29
不動産賃貸原価	22	16
その他	9	11
営業外費用合計	90	57
経常利益	822	421
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	19
完成工事補償引当金戻入額	5	—
特別利益合計	10	19
税金等調整前四半期純利益	832	440
法人税、住民税及び事業税	52	66
法人税等調整額	△115	△36
法人税等合計	△63	29
少数株主利益	17	11
四半期純利益	878	399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	832	440
減価償却費	103	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△83
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	10
その他の引当金の増減額 (△は減少)	206	227
受取利息及び受取配当金	△41	△34
支払利息	57	29
為替差損益 (△は益)	△1	12
複合金融商品評価損益 (△は益)	△24	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	3,154	4,573
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,999	△2,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129	19
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,352	1,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203	△1,276
その他	△521	△46
小計	796	2,365
利息及び配当金の受取額	40	36
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△141	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	690	2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の増減額 (△は増加)	100	—
定期預金の預入による支出	△100	△606
定期預金の払戻による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	△1	△51
有形固定資産の取得による支出	△315	△272
その他	△45	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△271
長期借入金の返済による支出	△56	△25
少数株主への配当金の支払額	—	△3
自己株式の取得による支出	△222	△331
配当金の支払額	△152	△141
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443	△777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136	759
現金及び現金同等物の期首残高	7,621	7,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,485	8,512

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	建設工事業 (百万円)	機械器具 製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,517	424	6,942	—	6,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	20	21	(21)	—
計	6,518	445	6,963	(21)	6,942
営業利益又は営業損失(△)	595	△55	539	12	551

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	建設工事業 (百万円)	機械器具 製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,157	287	6,445	—	6,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	166	172	(172)	—
計	6,163	454	6,618	(172)	6,445
営業利益又は営業損失(△)	334	△49	285	10	295

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分しております。

- ① 建設工事業 : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他
- ② 機械器具製造業 : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付

2. 会計基準の変更

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の建設工事業の売上高が471百万円増加し、営業利益が33百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

	アジア	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	433	308	25	767
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	6,942
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	4.4	0.4	11.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、インドネシア

(2) アフリカ……………ナイジェリア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	366	77	443
II 連結売上高（百万円）	—	—	6,445
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	1.2	6.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………シンガポール、インドネシア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注及び売上の状況

a. 受注高

区 分	平成21年3月期 第1四半期		平成22年3月期 第1四半期		対前年同期 増減	平成21年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	9,887	93.7	7,288	92.3	△2,599	43,152	89.7
機械器具製造業	664	6.3	605	7.7	△58	4,959	10.3
合 計	10,552	100.0	7,894	100.0	△2,658	48,111	100.0

b. 売上高

区 分	平成21年3月期 第1四半期		平成22年3月期 第1四半期		対前年同期 増減	平成21年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	6,517	93.9	6,157	95.5	△359	42,612	90.1
機械器具製造業	424	6.1	287	4.5	△136	4,675	9.9
合 計	6,942	100.0	6,445	100.0	△496	47,288	100.0